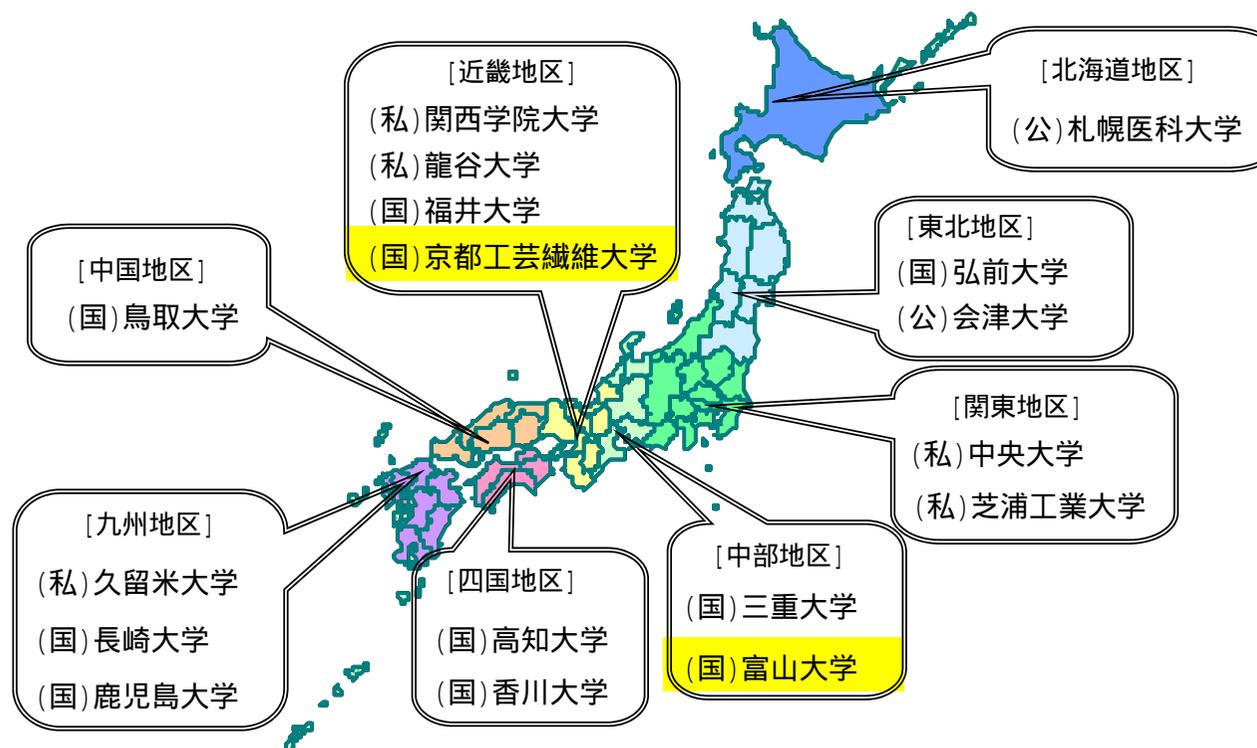


(参考1) 大学における知的財産管理体制の構築支援

知的財産管理アドバイザーの派遣

平成14年度から、大学が自ら知的財産の管理部門を運営するための組織構築を支援する知的財産管理アドバイザーの派遣を実施。平成17年度は、17大学に派遣。



黄色網掛け部は、平成17年度から新規に知的財産管理アドバイザーを派遣する大学。

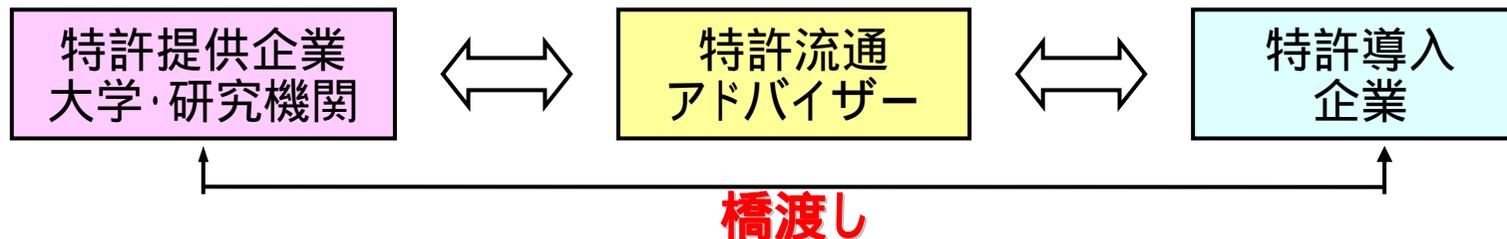
知的財産管理体制構築マニュアルの作成と支援セミナーの開催

「知的財産管理アドバイザー派遣事業」の実施を通じて得た成果・ノウハウ等をもとに、大学における知財管理体制の構築に必要な情報を網羅したマニュアルを作成。本マニュアルを活用し、知財管理体制を整備しようとする大学等に対して支援セミナーを開催。

(参考2) 大学の技術移転支援 ((独) 工業所有権情報・研修館)

特許流通アドバイザーの派遣

・TLOに対し、技術移転の専門家を派遣



・47都道府県、33TLO、8経済産業局に115名を派遣 (平成18年1月現在)

大学に関しては、33TLOに42名を派遣

大学特許情報の提供 (特許流通データベース)

大学・公的研究機関を含む開放特許を一括して検索できるデータベースを共通のフォーマットで提供。
(平成17年12月現在57,017件のうち、19,384件が大学・公的研究機関の開放特許)

各大学等のHPにボタン等を設置することにより、各大学毎の特許データベースを擬似的に表示する機能を搭載。(バーチャルデータベース機能、データベース作成負担の軽減)

技術移転専門家の育成 (知的財産権取引業育成支援研修等)

大学・TLOや知的財産業者等において、特許流通・技術移転を行う専門家の育成を目的とした研修を開催。
(平成17年度は基礎研修8回、実務研修3回、実務者養成3回)

内外の大学等における技術移転の専門家を招いた国際特許流通セミナーを開催。

(国際特許流通セミナー2006 平成18年1月23日～25日 ホテル日航東京)

TLO等における技術移転人材育成OJTプログラムの調査研究を実施。

(参考3-1) 知的財産教育・研究の支援

(1) 知的財産教育用教材の提供

学校教育のそれぞれの段階にあわせて知的財産を学べるように、3種類の副読本、ビデオやCD-ROM教材などのマルチメディア教材、それぞれの産業財産権毎に基礎実務能力を身につけられる「標準テキスト(特許編、意匠編、商標編、流通編)」を作成し、毎年全国の学校教育機関に配布希望調査を行って無償で提供。

(2) 支援セミナーの開催

学校教育における各種副読本や標準テキストの利用促進をはかるため、知的財産制度の概要や知的財産教育の手法を説明するための「教職員向けセミナー」や知的財産マインドを醸成するための「児童・生徒向けセミナー」を全国各地で展開。

< 専門高校・高等教育機関へのテキスト・副読本の配布(平成16年度) >

大学・高等専門学校、専門高校等

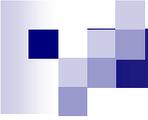
< 標準テキスト等の提供 >

- ・特許編 約2400箇所 約22万3千部
(大学等約770学部 約5万5千部、専門高校約890校 約14万7千部)
- ・商標編 約1800箇所 約6万3千部
(大学等約660学部 約3万1千部、専門高校約370校 約1万8千部)
- ・意匠編 約1800箇所 約6万1千部
(大学等約670学部 約3万2千部、専門高校約370校 約1万7千部)
- ・流通編 約1700箇所 約6万部
(大学等約640学部 約3万4千部、専門高校約350校 約1万4千部)

小学校、中学校、普通高校等

< 副読本の提供 >

- ・小学校向け 約2700箇所 約13万部
(小学校約1500校 約9万9千部、その他へ約3万1千部)
- ・中学校向け 約2500箇所 約18万部
(中学校約1200校 約13万2千部、その他へ約4万8千部)
- ・高校向け 約2600箇所 約15万部
(高校約500校 約9万1千部、大学等約470学部 約1万6千部、専門高校約400校 約2万7千部)



(参考3-2) 知的財産教育・研究の支援

(3) 知的財産教育研究の支援

平成14年度から知的財産教育に関する研究を支援し、研究成果を全国の学校教育機関の教員及び教員養成大学に普及し、知的財産教育の充実と定着を促進。

平成17年度は、大阪工業大学・三重大学・山口大学の3大学で実施。

(4) 知的財産研究の支援

平成10年度より、知的財産に関する研究人材の充実を目的として、大学における知的財産に関する学際的な研究を支援。

平成17年度は、早稲田大学、一橋大学、東京大学、東海大学、電気通信大学、久留米大学、日本大学、東京工業大学の8大学で実施。

(参考4) 専門人材の育成研修 ((独)工業所有権情報・研修館)

研究者支援の知財研修

企業、大学、国立研究機関の研究者
対象の高度検索トレーニング研修

行政機関等向け知財研修

- (1) 知的財産基礎研修
- (2) 知財担当者へのエキスパート研修

創造・保護・活用
の知的創造サイクル全体
を見渡して仕事をする
専門家

中小企業支援の知財研修

- (1) 知的財産基礎研修
- (2) 知財紛争対応強化研修

登録調査機関向け研修

登録調査機関の調査業務実施者対
象の専門的検索トレーニング研修

知財エキスパート研修

弁理士・弁護士・企業の知財部員
対象研修

【関係機関との連携】

【IP・eラーニング】

特許庁・(独)工業所有権情報・研修館の支援大学一覧

: 知的財産管理AD派遣大学
 : 大学知財研究採用大学
 : 知財教育研究採用大学
 : 特許流通アドバイザー派遣TLO
 (は主な提携大学)

近畿地区

関西学院大学
 大阪工業大学
 京都工芸繊維大学
 龍谷大学
 福井大学
 関西大学
 京都大学
 立命館大学
 大阪大学
 神戸大学

北海道・東北地区

札幌医科大学
 弘前大学
 会津大学
 北海道大学
 東北大学

中国・四国地区

山口大学
 高知大学
 鳥取大学
 香川大学
 広島大学
 岡山大学

関東地区

東京工業大学
 電気通信大学
 早稲田大学
 日本大学
 中央大学
 芝浦工業大学
 東京大学
 一橋大学
 東海大学
 東京農工大学
 慶応義塾大学
 東京理科大学
 東京電機大学
 明治大学
 横浜国立大学
 横浜市立大学
 山梨大学
 静岡大学
 新潟大学
 信州大学

九州地区

久留米大学
 鹿児島大学
 長崎大学
 九州大学
 九州工業大学
 熊本大学
 大分大学
 宮崎大学

中部地区

三重大学
 富山大学
 金沢大学
 名古屋大学